

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 竜 義
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 講 誌
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 講 誌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高	(千円)	1,049,169	1,337,823	1,410,386
経常利益又は経常損失()	(千円)	32,524	43,446	3,142
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	38,235	26,801	169,257
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	80,639	33,319	137,066
純資産額	(千円)	1,866,398	2,117,423	2,084,104
総資産額	(千円)	3,004,563	4,322,658	3,920,094
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.15	1.50	9.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	9.42
自己資本比率	(%)	62.1	49.0	53.1

回次		第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.34	1.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等により金融環境が緩和され景気は穏やかな増加基調で推移しておりますが、米国の経済政策運営や英国のEU離脱交渉の展開が国際金融市場に及ぼす影響は不明瞭であり、国際環境によるリスクが今後の日本経済に及ぼす影響については今後も注視が必要であるものと思われまます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、土地価格や建築コストの高騰などの懸念材料は残るものの、全般的には金融緩和による良好な資金調達環境を背景に、不動産市況は概ね堅調に推移しているものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,337百万円（前年同四半期比27.5%増）、営業利益61百万円（前年同四半期比272.1%増）、経常利益43百万円（前年同四半期は経常損失32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円）となりました。

（不動産販売事業）

新築戸建ての販売が順調に増加したことから、売上高は432百万円（前年同四半期比89.4%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

（不動産管理事業）

中国のサービスアパートメント管理事業において終了したプロジェクトがあったことにより、売上高は355百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益は148百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社所有不動産の増加及び中国におけるワンルーム賃貸事業の本格稼働により、売上高は392百万円（前年同四半期比47.5%増）、営業利益は80百万円（前年同四半期比971.7%増）となりました。

（不動産仲介事業）

積極的な営業活動を行ったこと等により、不動産売買仲介が順調に推移したことから、売上高は157百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は53百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

（その他の事業）

当第3四半期連結累計期間において売上高はなく（前年同四半期も売上なし）、経費の計上のみで営業損失が0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2)財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ402百万円増加し、4,322百万円となりました。これは主に投資不動産が481百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し、2,205百万円となりました。これは主に有利子負債が384百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、2,117百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円の獲得によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第3四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション(千円)	21,176	61,613	290.9
実需用マンション(千円)	-	-	-
戸建(千円)	273,578	365,235	133.5
土地(千円)	40,526	35,300	87.1
その他(千円)	-	-	-
合計(千円)	335,282	462,148	137.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	228,170	432,148	189.4
不動産管理事業(千円)	409,636	355,991	86.9
不動産賃貸事業(千円)	266,071	392,526	147.5
不動産仲介事業(千円)	145,291	157,156	108.2
報告セグメント計(千円)	1,049,169	1,337,823	127.5
その他(千円)	-	-	-
合計(千円)	1,049,169	1,337,823	127.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. その他には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

(7)主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

東京都板橋区において、平成29年6月に賃貸用不動産に係る土地及び建物を493,529千円で取得いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,008,200	18,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,008,200	18,008,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	18,008,200	-	1,931,218	-	123,647

(注)平成29年7月21日開催の取締役会において、第3回新株予約権の発行により調達した資金の具体的な使途及び支出時期について下記のとおり変更することを決議しております。

(変更前)

具体的な使途

中国ワンルーム賃貸事業に係る必要資金(物件の長期契約借上げ費用、改装及び内装工事費用、その他費用)

金額 377百万円() 支出予定時期 平成26年7月～平成29年7月

(変更後)

具体的な使途

中国ワンルーム賃貸事業に係る必要資金(物件の長期契約借上げ費用、改装及び内装工事費用、その他費用)

金額 240百万円() 支出予定時期 平成26年7月～平成29年6月

具体的な使途

中国ワンルーム賃貸事業に係る必要資金(物件の長期契約借上げ費用、改装及び内装工事費用、その他費用)並びに不動産販売事業の事業拡大を目的とした、販売用の土地・建物等の不動産取得資金、新築建物建設資金、中古建物リノベーション費用、その他不動産を取得するための諸費用

金額 134百万円() 支出予定時期 平成29年7月～平成31年7月

()当該新株予約権の発行による差引手取額については、弁護士費用などの諸費用が想定より多くなったため、当初の概算額377百万円から374百万円となりました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式17,924,100	179,241	-
単元未満株式	普通株式900	-	-
発行済株式総数	18,008,200	-	-
総株主の議決権	-	179,241	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.46
計	-	83,200	-	83,200	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,459	1,115,676
受取手形及び売掛金	84,238	90,267
商品及び製品	5,900	5,586
販売用不動産	1,228,025	1,200,000
仕掛販売用不動産	159,443	280,060
原材料及び貯蔵品	2,023	2,234
その他	96,527	83,988
貸倒引当金	13,478	11,616
流動資産合計	2,813,139	2,766,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,409	124,627
減価償却累計額	38,891	50,232
建物及び構築物(純額)	94,517	74,394
車両運搬具	7,199	2,370
減価償却累計額	5,811	1,633
車両運搬具(純額)	1,387	736
工具、器具及び備品	40,051	49,410
減価償却累計額	30,726	34,114
工具、器具及び備品(純額)	9,324	15,295
土地	12,451	12,451
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	1,401	1,836
リース資産(純額)	1,497	1,062
有形固定資産合計	119,179	103,941
無形固定資産		
のれん	144,472	123,678
その他	2,552	2,355
無形固定資産合計	147,025	126,034
投資その他の資産		
投資有価証券	309	326
長期貸付金	4,785	-
繰延税金資産	5,278	4,702
投資不動産	1,011,971	1,505,501
減価償却累計額	229,307	241,054
投資不動産(純額)	1,782,663	1,264,446
その他	52,499	57,006
貸倒引当金	4,785	-
投資その他の資産合計	840,750	1,326,482
固定資産合計	1,106,954	1,556,458
資産合計	3,920,094	4,322,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,694	36,202
短期借入金	1 135,000	1 235,566
1年内返済予定の長期借入金	1 107,258	1 113,372
前受金	147,974	151,882
未払法人税等	41,452	18,394
賞与引当金	-	1,335
預り金	290,483	292,968
その他	70,276	60,730
流動負債合計	815,139	910,453
固定負債		
長期借入金	1 738,204	1 1,016,069
退職給付に係る負債	21,030	21,494
長期預り保証金	260,570	256,660
その他	1,045	557
固定負債合計	1,020,850	1,294,780
負債合計	1,835,989	2,205,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	142,074	168,876
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	2,097,028	2,123,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	56
為替換算調整勘定	13,773	7,273
その他の包括利益累計額合計	13,734	7,216
新株予約権	810	810
純資産合計	2,084,104	2,117,423
負債純資産合計	3,920,094	4,322,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,049,169	1,337,823
売上原価	704,546	939,505
売上総利益	344,623	398,318
販売費及び一般管理費	327,988	336,421
営業利益	16,634	61,897
営業外収益		
受取利息	3,629	3,087
貸倒引当金戻入額	2,172	1,366
その他	4,938	3,276
営業外収益合計	10,741	7,730
営業外費用		
支払利息	3,095	10,494
支払手数料	899	5,965
為替差損	55,709	9,393
その他	195	327
営業外費用合計	59,900	26,180
経常利益又は経常損失()	32,524	43,446
特別利益		
固定資産売却益	-	4,764
特別利益合計	-	4,764
特別損失		
出資金評価損	-	2,260
出資金売却損	-	479
特別損失合計	-	2,740
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	32,524	45,471
法人税、住民税及び事業税	8,499	18,647
法人税等調整額	2,788	22
法人税等合計	5,710	18,669
四半期純利益又は四半期純損失()	38,235	26,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	38,235	26,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	38,235	26,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	17
為替換算調整勘定	42,307	6,500
その他の包括利益合計	42,403	6,518
四半期包括利益	80,639	33,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,639	33,319
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、有限会社ヨーコー管財は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
販売用不動産	1,133,343千円	1,135,712千円
仕掛販売用不動産	104,121	221,331
投資不動産	611,406	1,094,770
合計	1,848,871	2,451,813

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
借入金	941,050千円	1,345,611千円
(短期借入金)	(135,000)	(235,566)
(1年内返済予定の長期借入金)	(80,570)	(96,740)
(長期借入金)	(725,480)	(1,013,305)

2 偶発債務

(訴訟事件)

当社は、当社が販売した分譲マンションの外壁タイルが剥離するという事象が発生したことから、当該マンションの管理組合より、平成29年2月24日付で損害賠償請求訴訟(請求金額38,608千円)の提起を受けました。

当社といたしましては、主因は施工会社の施工不良にあるものと考えており、当社の損害賠償責任はないものと判断しております。本件につきましては、弁護士と協議の上、対応しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	23,189千円	38,407千円
のれんの償却額	13,156	15,375

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月20日付及び平成28年2月8日付で、Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。また、平成28年2月1日付で株式会社ストライダーズより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。これにより、資本金が115,350千円、資本準備金が115,350千円増加いたしました。

また、当社は、平成28年3月25日開催の第37期定時株主総会の決議により、平成28年4月29日を効力発生日として、資本準備金の額1,783,010千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,783,010千円を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,931,218千円、資本準備金が123,647千円になっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	228,170	409,636	266,071	145,291	1,049,169	-	1,049,169	-	1,049,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	-	18,483	18,488	-	18,488	18,488	-
計	228,170	409,641	266,071	163,775	1,067,658	-	1,067,658	18,488	1,049,169
セグメント利益又は 損失()	1,750	161,416	7,475	49,027	216,169	44	216,124	199,490	16,634

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 199,490千円は、セグメント間取引消去 18,488千円、各セグメントに配分していない全社費用 181,002千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、上海布科投資管理有限公司からの事業譲受を実施したことに伴いのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は17,767千円(1,141千人民元)であり、報告セグメントの不動産賃貸事業に配分されております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	432,148	355,991	392,526	157,156	1,337,823	-	1,337,823	-	1,337,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	125	-	3,990	4,115	-	4,115	4,115	-
計	432,148	356,117	392,526	161,146	1,341,939	-	1,341,939	4,115	1,337,823
セグメント利益又は 損失()	2,294	148,026	80,114	53,265	283,702	178	283,523	221,626	61,897

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 221,626千円は、セグメント間取引消去 4,115千円、各セグメントに配分していない全社費用 217,510千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(賃貸用不動産の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、賃貸用不動産を取得したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産賃貸事業」のセグメント資産が478,224千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()	2円15銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	38,235	26,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	38,235	26,801
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,754,197	17,925,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社 A S I A N S T A R
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A S I A N S T A R の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A S I A N S T A R 及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。